

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第199期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 福 井 克 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第198期 第2四半期 連結累計期間	第199期 第2四半期 連結累計期間	第198期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	641,418	532,399	1,322,012
経常利益	(百万円)	92,961	50,168	134,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	65,980	33,376	84,324
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	61,474	15,113	38,256
純資産額	(百万円)	970,338	910,047	935,786
総資産額	(百万円)	1,849,983	1,711,241	1,829,756
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	31.71	16.05	40.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	51.5	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	154,426	41,188	281,819
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68,494	55,777	144,198
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57,212	17,590	90,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	191,259	171,863	209,367

回次		第198期 第2四半期 連結会計期間	第199期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.66	3.11

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業で原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が低めに推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて1,090億円減の5,323億円となった。経常利益は、ガス事業で原料価格の変動がガス販売価格に反映されるまでのタイムラグによる影響が前年同四半期に比べて縮小したことなどにより、前年同四半期に比べて427億円減の501億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて326億円減の333億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第2四半期連結会計期間末(以下、「前年同四半期末」という。)に比べて0.8%増の729万8千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて6.1%増の39億8千5百万³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて3.6%減の7億5千2百万³、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて8.6%増の32億3千3百万³となった。

売上高は、前年同四半期に比べて989億円減の3,597億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて329億円減の319億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて91億円減の947億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて51億円減の118億円となった。

海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて43億円減の64億円となった。セグメント損失は、18億円(前年同四半期は36億円の利益)となった。

ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて1億円増の1,004億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて3億円増の78億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1³m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて193億円減少して1,718億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて1,132億円収入減の411億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて127億円支出減の557億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて396億円支出減の175億円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は42億4千6百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		2,083,400,000		132,166		19,482

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	96,212	4.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	94,483	4.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	92,649	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	31,158	1.50
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	29,865	1.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,493	1.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	29,191	1.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,137	1.30
計		552,897	26.54

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94,483千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	92,649千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	29,493千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	27,137千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,452,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,723,000	2,065,723	
単元未満株式	普通株式 13,825,000		
発行済株式総数	2,083,400,000		
総株主の議決権		2,065,723	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
 2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式774株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	3,452,000		3,452,000	0.17
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000		400,000	0.02
計		3,852,000		3,852,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	89,192	89,660
供給設備	297,424	289,733
業務設備	60,257	59,176
その他の設備	291,836	286,054
建設仮勘定	172,949	160,149
有形固定資産合計	911,659	884,773
無形固定資産	89,613	77,360
投資その他の資産		
投資有価証券	236,774	211,151
その他	76,883	79,764
貸倒引当金	1,811	3,348
投資その他の資産合計	311,846	287,567
固定資産合計	1,313,119	1,249,702
流動資産		
現金及び預金	209,982	172,473
受取手形及び売掛金	167,246	146,106
たな卸資産	1 79,782	1 77,551
その他	60,735	66,464
貸倒引当金	1,110	1,056
流動資産合計	516,636	461,539
資産合計	1,829,756	1,711,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	184,975	184,977
長期借入金	300,588	268,633
ガスホルダー修繕引当金	1,649	1,708
保安対策引当金	12,549	11,911
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,757	-
器具保証引当金	8,377	8,116
退職給付に係る負債	18,145	18,355
その他	59,589	66,741
固定負債合計	594,633	567,445
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,882	38,416
短期借入金	25,916	20,329
その他	219,537	175,001
流動負債合計	299,336	233,747
負債合計	893,970	801,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,320	19,320
利益剰余金	712,401	735,377
自己株式	1,275	1,355
株主資本合計	862,613	885,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,143	43,040
繰延ヘッジ損益	12,347	28,471
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	28,924	4,861
退職給付に係る調整累計額	15,972	12,872
その他の包括利益累計額合計	44,010	3,902
非支配株主持分	29,162	28,442
純資産合計	935,786	910,047
負債純資産合計	1,829,756	1,711,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 641,418	1 532,399
売上原価	383,001	321,014
売上総利益	258,416	211,385
供給販売費及び一般管理費	2 164,348	2 161,467
営業利益	94,067	49,917
営業外収益		
受取利息	264	152
受取配当金	2,155	2,053
設備負担金収入	1	2,150
雑収入	3,337	3,554
営業外収益合計	5,758	7,911
営業外費用		
支払利息	5,129	4,717
雑支出	1,736	2,943
営業外費用合計	6,865	7,660
経常利益	92,961	50,168
税金等調整前四半期純利益	92,961	50,168
法人税等	26,568	16,220
四半期純利益	66,392	33,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	411	572
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,980	33,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	66,392	33,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,760	1,099
繰延ヘッジ損益	1,408	8,103
為替換算調整勘定	587	26,984
退職給付に係る調整額	253	3,166
持分法適用会社に対する持分相当額	1,584	16,042
その他の包括利益合計	4,918	49,062
四半期包括利益	61,474	15,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,466	14,537
非支配株主に係る四半期包括利益	7	576

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,961	50,168
減価償却費	42,262	41,635
設備負担金収入	1	2,150
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	547	4,104
売上債権の増減額（は増加）	43,343	19,917
たな卸資産の増減額（は増加）	9,232	930
仕入債務の増減額（は減少）	2,695	15,043
未払費用の増減額（は減少）	22,975	17,703
法人税等の支払額	21,259	29,789
その他	14,107	10,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,426	41,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,972	40,894
関係会社株式の取得による支出	13,789	6,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,058	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	41
その他	4,674	8,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,494	55,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,712	5,226
長期借入れによる収入	9,119	12,186
長期借入金の返済による支出	19,653	13,601
社債の償還による支出	30,989	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	133
配当金の支払額	10,401	10,396
非支配株主への配当金の支払額	602	226
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,625	15
その他	347	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,212	17,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	5,325
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,466	37,504
現金及び現金同等物の期首残高	162,793	209,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 191,259	1 171,863

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	姫路天然ガス発電(株)は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。 (有)山住屋商店は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。 日成(株)及び東興産業(株)(平成28年4月連結子会社日商プロパン石油(株)に吸収合併)、大阪ガスエクセレントエージェンシー(株)(平成28年4月売却)及び東海日商ガス(株)(平成28年6月売却)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	24,989百万円	22,026百万円
仕掛品	9,313	15,356
原材料及び貯蔵品	45,479	40,167

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	21,548百万円	19,397百万円
Aurora Solar Corporation	1,230	1,088
Ruwais Power Company PJSC	1,155	966
その他	565	351
計	24,498	21,804

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額	2百万円	2百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第23回無担保社債	20,000	20,000
計	49,000	49,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をにかかえている。

2 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
退職給付費用	1,563百万円	5,612百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	105	168
貸倒引当金繰入額	46	201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	90,075百万円	172,473百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,815	610
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産の 「有価証券」に含まれる)	106,000	-
現金及び現金同等物	191,259	171,863

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,404	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	10,403	5.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注)配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,400	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	10,399	5.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	458,654	103,890	10,762	100,274	673,580	32,162	641,418
セグメント利益							
営業利益	64,784	17,658	3,828	7,050	93,322	745	94,067
持分法による投資利益 又は損失()	92	669	160	436	300	-	300
計	64,877	16,989	3,667	7,487	93,022	745	93,767

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	359,728	94,760	6,442	100,420	561,352	28,952	532,399
セグメント利益 又は損失()							
営業利益又は損失()	31,768	12,087	1,733	7,682	49,804	112	49,917
持分法による投資利益 又は損失()	150	277	134	186	76	-	76
計	31,918	11,809	1,868	7,869	49,728	112	49,841

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	31.71	16.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	65,980	33,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	65,980	33,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,080,806	2,080,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第199期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成28年10月26日
- 2 配当金の総額 10,399百万円
- 3 1株当たり金額 5円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。